



東京都議会議員 増子ひろき

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党幹事長代行。



東京都議会第2回定例会報告

尖閣諸島公有化 基本的に賛成

都民投票条例の修正案を提出



平成24年第2回都議会定例会が、6月20日に閉会しました。都議会民主党は、都民の皆様が求める意見表明の場があつてしかるべきであると考え、原発再稼働の是非を問う都民投票条例案の賛否について、必要な修正を加えて修正案を提出しましたが、自公が反対し、否決されました。また尖閣諸島の公有化については基本的に賛成を表明しました。本リポートにて、私たちの質疑内容をご確認頂き、皆様のご意見を賜りたくお願い申し上げます。



国の責任で永続的な保全へ

米国ワシントンにおける石原知事の「尖閣諸島購入」表明に対して、全国から八万件、12億円を超える寄付が寄せられています。都議会民主党も、「個人から公の所有へと切り替え、領土と排他的経済水域を守る」ことに、基本的に賛成を表明しました。

質疑では、所有者の真意を質すとともに、東京都には自ずと境界があることから、公益財団等を検討する必要があること、地元の意向をも踏まえた「尖閣諸島ビジョン」作成支援などを提案しました。また、政府の全面的バックアップを確保し、国の責任による尖閣諸島の永続的な保全につなげていくことが必要であると訴えました。石原知事は、「強い政治不信がありながら、私のいる東京なら売ってもよいということになった」「公の所有に切り替え、安定を図るには公共団体が望ましい」「東京自ら調査を行い島の特徴を生かした活用方法を練り上げる」「東京への賛意をとらえ、政府もバックアップすべき」と応じました。



原発稼働の是非を問う 都民投票の実現を求める

東日本大震災によって引き起こされた原発事故により、東京まで飛散した放射性物質問題を踏まえ、32万名を超える東京都民から、原発稼働の是非について、都民一人一人の意思表明を求める、都民投票条例の直接請求が行われました。

都議会民主党は、原発稼働の是非を始めとした日本におけるエネルギー戦略の決定は、国が第一義的な責任を有し、福島県などの立地地域住民の様々な意見が尊重されるべきと考えています。

しかしながら、32万名を超える都民が求める意思表明の場である「諮詢型」の都民投票は、行われてしかるべきと考え、必要な修正を加えて、実現を求めることとしました。けれども、自民党・公明党の反対で修正案は残念ながら否決されました。

Topics 1

新たな首都直下地震の想定

都民は防災対策の推進を

都は、震災における東京の被害状況を反映し、地震を引き起こす首都圏直下のプレート上面が従来の想定より浅いとした最新の科学的知見を踏まえ、新たな首都直下地震の被害想定を公表しました。

都議会民主党は、都民が都内全域で強い揺れが起こることを意識し、引き続き防災対策に取り組むべきと訴えました。

都は、最新の知見で検証を行ったと述べるとともに、都民一人一人が自助、共助の取り組みを進めるため、都HPや「広報東京都」で多くの都民に伝え、理解を促進していくと応じました。



Topics 2

大規模事故に備え

放射性物質の情報共有を

4月、山口県で発生した化学プラント爆発事故では、火災現場から近隣の倉庫に劣化ウランが多数保管されていたことが明らかになりました。

劣化ウランは、火災で延焼すれば、広範囲に放射性物質が拡散し、甚大な影響が出る恐れがあります。

こうした放射性物質の情報は、国への届出が義務付けられていますが、その情報が地元の都道府県や市町村に提供される仕組みにはなっていないため、都議会民主党は、災害対策として情報共有の検討を進めていくべきと訴えました。

都は、事故を防止し、災害時に的確な対応を講じることは都民の安全に重要であり、情報の適切な把握が必要と述べ、核物質情報を把握する東京消防庁などと連携し、情報を適切に把握すると答弁しました。

Topics 3

若年者の就業支援

職業訓練の充実を図れ

若年者の就業支援策として、今年度、都は、未就職卒業者と都内中小企業とをマッチングし、正社員化を支援する「未就職卒業者緊急就職サポート事業」の規模を750人から1000人に拡充。併せて、6月から、太陽光発電など成長産業での若者の就業を促す、重点産業分野就業支援プログラムを始めています。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

連絡先

増子ひろき 事務所

また、職業訓練でも、都は今年度、職業能力開発センターにて、若者向けに機械加工や溶接など延べ32科目、年間1285名の定員で訓練を実施、また、民間のノウハウを活用し、医療事務や情報処理など多様な求職者向け委託訓練を、年間12000人を超える規模で展開しています。

都議会民主党は、こうした取り組みの充実を図り、若年者の雇用・就業対策に一層取り組みます。

Topics 4

発達障害の特性を踏まえた

就学時健診と教育支援を！

他者に興味を示さないといった社会性の障害などを特徴とする自閉症を初め、様々な症状を含む発達障害は、その障害を抱えていることに気づかれにくいことが、いじめや不登校、他の情緒障害などの更なる二次的な問題を生む要因になると言われています。

そこで、都議会民主党は、早期発見・早期支援の観点から、発達障害の特性を踏まえた就学時健診の実施と、自立と社会参加のための発達段階に応じた教育支援の充実を都教育委員会に求めました。

大原教育長は、集団活動時の行動観察といった健康診断の有効性などを区市町村教委に情報提供して充実を図ること、教育支援の充実に向けては、今年度実施の医療等と連携した実証的な研究を通じて、自立と社会参加に向けた教育支援を促進していくと答えました。

Topics 5

建替え・耐震化促進を

老朽化マンション対策

東日本大震災におけるマンションの被害では、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられたマンションの損傷割合が大きくなっています。

また、都内の分譲マンションストックは増加を続ける一方、築40年以上のマンションも増え続け、今後の急増が予想されています。

こうしたマンションは、大規模改修による長寿命化や建替えによる再生が求められています。都は、法制度の改正に関する国への提案や、マンション管理組合を直接訪問する啓発隊を今年度から派遣するなどのマンションの耐震化促進、管理組合への建替え・改修アドバイザーの派遣や、建替え時の共用部分の工事費への補助などにより、マンション再生を支援していくとしています。

FAX.03-3945-3945 E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp

〒112-0012 文京区大塚5-20-5
TEL.090-3455-3945 FAX.03-3945-3945
E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp